

山縣 宏之 著

『ハイテク産業都市シアトルの軌跡  
——航空宇宙産業からソフトウェア産業へ』

名和 洋人\*

資本主義経済の中で、これまで様々な産業・企業が誕生してきた。同時に、これまでに、繊維、鉱業、自動車、化学、金融、などの産業都市が成立し、人々が生活する都市が形成されてきた。事実、これまでに、多くの産業都市が研究対象として取り上げられてきている。本書は、アメリカ合衆国（以下、アメリカ）ワシントン州シアトルをハイテク産業都市と位置づけ、この都市の構造変化を捉えようとしたものである。シアトルは以前から、巨大航空宇宙企業ボーイング社の本拠地として広く知られていた。近年は、ソフトウェア企業マイクロソフト社の拠点や情報産業の集積地となっている。アマゾン社、スターバックス社などの新興企業が次々に誕生する都市で、この観点からも関心を集めている。アメリカ経済が目まぐるしく変動する中で、シアトルは変化し発展し続けてきたのである。

本書は、その冒頭で課題として明示している通り、産業都市シアトルの戦後産業構造、特に1960年代から1980年代にいたる航空宇宙産業都市の構造をふまえつつ、変化を促してきた原動力に注目しながら、ポスト冷戦期から2000年代までの産業構造変化の実態に迫るものである。

\*名和 洋人 (Hirohito NAWA) : 名城大学経済学部准教授。京都大学大学院経済学研究科博士後期課程修了。博士 (経済学)。「カリフォルニア州における大規模水資源開発事業とその地域的インパクト：1930～1970年を中心に」『歴史と経済』政治経済学・経済史学会、第196号、2007年；「エネルギー政策——気候変動対策とエネルギー安全保障をめぐって (第8章)」藤木剛康編『アメリカ政治経済論』(共著) ミネルヴァ書房、2012年、など。

ここで目次を紹介しておきたい。本書は、序章に加えて6つの章さらに終章を備えている。

序 章	アメリカ産業都市の構造変化を捉える
第1章	港町から航空機産業都市へ
第2章	航空宇宙産業都市の構造分析
第3章	生産者サービスの成長とシアトルの変貌
第4章	ポスト冷戦期ボーイング社とシアトル
第5章	マイクロソフト社の成長とそのインパクト
第6章	ソフトウェア企業集積の構図
終 章	2000年代の新展開

以下、各章の内容を紹介しよう。

序章においては、上述した課題に向き合う中で、これまでの産業都市論、都市形成論、サービス経済論、産業集積論の研究成果とその限界を踏まえつつ、主要企業の事業活動と都市経済との相互関係を解明していく方針を提起している。また、具体的な分析視角としては、次の4項目を明示した。すなわち、(1) 企業レベルの動態に注目し分析していくこと、(2) 基幹企業の産業特性とくに労働過程の技術的特性を把握すること、(3) 企業にとっては外部環境に属するシアトルの自然・文化環境、大学・研究機関、ベンチャーキャピタル、エンジェル、業界団体等も視野に入れつつ、産業構造転換プロセスの全体像に迫ること、(4) 制度や政策よりはむしろ企業の動態を中心とした都市産業の実態面に焦点をあてること、である。そのほか、シアトル経済に関する先行研究を紹介したうえで、静態的類型論などの立場からの既存研究を取りあげて、その成果と限界を示している。

第1章においては、アメリカ北西部太平洋岸の港町であったシアトルが、1950年前後までに、いかに航空機産業特有の性格を有したボーイング社の企業都市となるに至ったかを描いている。

その後のシアトルにおける産業構造転換の前段階を把握できよう。

第2章では、現代シアトルの産業構造転換分析の起点として、1960～80年代の航空宇宙産業都市シアトルの社会・政治・産業構造を解明している。ボーイング社が、同地に多数の専門技術者と生産労働者を結集させ、高い賃金水準設定の一方で、激変する受注量に適合しやすい柔軟な雇用形態を整備し、都市労働市場に大きな影響を与えている点が示されていた。資材購入に関して、同社が自動車組み立て企業とは対照的に、地元からの部品調達をほとんど行わず、サービス購入も限定的で、この点でシアトル経済にわずかしか貢献していない点も明らかにされた。ただし、賃金水準の高さから雇用労働者の消費活動を通じた波及効果は大きく、消費関連産業の成長を促した点は大変興味深い。

第3章では、1970年代以降のサービス業の急成長に焦点をあてている。1980年代にはサービス業の雇用数がシアトルの総雇用の20%を超え、製造業を上回った。高度専門的なサービスを事業所に向けて生産・販売する「生産者サービス」と、医療サービス、教育サービスの発展を見出した。ただし、この「生産者サービス」にしても、ボーイング社の域内経済波及効果に拠るものではなかった。著者によれば、これは「多極的な経済構造への移行」に伴うものとのことである。1980年代に航空宇宙産業依存が深化したとするアメリカ研究者の見解が一般的である中で、こうした著者の指摘は、注目に値しよう。

第4章においては、冷戦終結に伴う国防予算大幅削減、欧州のエアバスの成長、これらの影響を解明している。ボーイング社は国防宇宙、民間航空機の両部門において、厳しい市場環境に直面したのであった。著者は、これらがリストラクチャリング、直接雇用の減少、関連製造業の退潮に結びついた点を指摘した。また同社がM&Aにより全米各地に事業所を獲得するなかで、企業内空間分業構造におけるシアトルの位置を相対的に低下させていった事態に言及す

る。

第5章では、1990年代のマイクロソフト社の事業活動がシアトル経済に与えたインパクトを解明している。そもそも、同社は1970年代以来、シアトルを研究開発、主要生産拠点としてきた。これは、ソフトウェア企業の創業基盤が存在したこと、シリコンバレーから遠隔地にあって労働力を自社に囲い込みやすいこと、以上2点を重視したことに基づくようだ。同社は、ソフトウェア技術者などの地域労働市場を拡大させ、シアトルに新しい専門・技術職種の労働市場を形成する役割も果たした。他方で間接雇用構造を見ると、同社は域外から6割を超える資材・サービスを購入していたため、その事業活動とシアトル経済との関連は小さく、したがってここから生じる間接雇用も限定的であった。ただし同社の賃金水準の高さから消費支出は大きく、巨大な域内購買力を生み出していた。

第6章においては、多くのソフトウェア企業群がシアトルに創業・立地・定着できる条件を探っている。第一に、これら企業の半数は、業種内のスピノフによって誕生していた。マイクロソフト社から生まれた企業、人材確保や共同研究等で大学研究機関と関係を持つ企業などである。第二に、企業の初期立地要因は、創業者の個人的選好、地元志向が最重要要因であることが明らかにされた。この時点では、マイクロソフト社への近接性、ベンチャーキャピタル・エンジェルへの近接性、技術・エンジニア確保の必要性については、限定的な要因であるとの結論が導かれていた。一方で第三に、立地後の企業定着過程においては異なる状況が見られた。すなわち、集積内の中小企業間関係というよりはむしろ、巨大企業や周辺組織などの存在が重要であったとされている。これは、これまでの産業集積論においては重視されてこなかった点とのことで、興味深い指摘と言える。

終章においては、2000年代全般の動向について概観したうえで、本書の結論を述べている。

まずは、シアトルにおける産業再編の動きに

ついて言及している。第一に、製造業において、事業所数、従業者数が、ともに大幅減少して空洞化傾向が顕著になり、シアトルは製造業都市としての性格を希薄化させていた。アウトソーシング、オフショアリングによる事業再編がハイテク製造業にまで及んでいることがわかる。第二に、サービス業において、事業所数、従業者数がともに大きく拡大していた。第三に、住宅ブームと金融経済拡大の中で、金融・保険・不動産業、建設業の存在感が増していた。第四に、2000年代には、ソフトウェア産業を中核とする情報技術関連産業が、航空宇宙産業に代わってシアトル最大の雇用創出部門となった点が指摘されていた。

個別企業や団体の動向も描かれていた。アマゾン社は人材獲得上のメリットからシアトルを選択して創業・発展している。バイオテクノロジー産業が、やはり同地の大学や研究機関からスピノフした人材、あるいはベンチャーキャピタルやエンジェル資金などを基盤に発展した。スターバックス社や高級百貨店ノードストロムなどの富裕層を対象とした飲食・流通関係企業の発展もあった。生活の質を高め、優秀な人材を引きつける上で意義ある芸術団体の数が、人口当たり全米トップである点にも言及していた。

結論として、シアトルのスムーズな産業構造転換の条件を次の通り抽出している。それは、第一に、ボーイング社の部品調達先が、主に地元ではなく州外にあって、リストラクチャリングの場合にもシアトルの産業構造に深刻なダメージをもたらさないものであった点である。第二に、新産業を生み出す条件が存在していたことだ。官民挙げて向上に努めてきた居住地としてのシアトルの魅力、優秀なソフトウェアエンジニア、大学・研究機関、ベンチャーキャピタルやエンジェル投資、業界団体、などが充実していたのである。

以上が本書の主な内容であるが、本書でとりわけ積極的に評価すべきは次の点と考える。

第一に、上述したばかりだが、新産業を生み

出す条件を見出したことである。この意義については後述したい。

第二に、ボーイング社とマイクロソフト社がともに、特徴的な地域内産業連関構造を創出していた点を指摘したことである。すなわちそれは、域内からの調達額を最小限に限定し、地元での間接雇用創出に貢献できない一方で、直接雇用労働者に高い賃金水準を設定し、その消費支出による波及効果を拡大していくものであった。

第三に、航空宇宙産業また情報産業と、アメリカのみならず世界的基準でみてそれぞれの時代の最先端産業を分析対象とした点である。他国で先行する産業のキャッチアップにより発展した企業・産業とは本質的に異なる特徴・性格があるのではなかろうか。そのため、これら企業が地域経済に与えるインパクトも、直前に指摘したようにユニークなものとなったのではないか。

関連して第四に、これら産業の分析にあたり、グローバル化が急速に進展する1990年代以降の論点について大きく紙幅を割いていることである。アウトソーシングやオフショアリングなどのすすむ時代に、最先端産業がいかに関係していくのか、これを描いたことであろう。

第五に、シアトルあるいはワシントン州を分析対象としていることである。我が国においては、アメリカ西部地域の研究蓄積そのものが乏しい。本書はその中で重要な意義を持つ。資料収集や現地調査などには多大な労力が必要であったはずだ。本書は、我が国における、今後のアメリカ西部地域研究の価値ある礎石である。

ついで本書について、いくつか論点提起させていただきたい。なお、以下で提起する点は、本書の価値をいささかも損なうものではない。この点をあらかじめ述べておく。

第一に、著者も終章において課題として明示しているが、航空宇宙産業、情報産業に関連する政府、とくに連邦政府の役割について、より広範な分析が待たれる。個別企業の発展に政府

が関与する例は多々あろうが、両産業が最先端産業であったこともあり、新たな知見が得られるのでは、と期待してみた。

第二に、ボーイング社、マイクロソフト社あるいは関連企業の供給するサービス・商品そのものが、グローバリゼーションの深化に不可欠なものであり、この点を一層精査する必要はなからうか。大量の民間旅客機の供給は、国内外の労働力移動を時間・コストの両面から容易にしたであろう。マイクロソフト社はオペレーションシステムやアプリケーションなどの主要な領域において半ば独占的に商品・サービスを供給し、結果として、情報の送受信者間に共通の基盤を与えている。これは、単に情報にとどまらず技術や資本などの世界的な移動を、飛躍的に円滑化したはずである。この意味でも、圧倒的な競争力をもつ商品・サービスの開発が必要不可欠であったと言えないか。また世界的に最高水準の研究者・技術者の確保・集積についても、この視点から評価できないだろうか。

第三に、だからこそ、シアトルの優れた生活条件を労働力再生産上の優位性の観点から、より一層評価できると考える。マイクロソフト社やアマゾン社、スターバックス社の成立・発展期はグローバリゼーションが進展し、資本、労働力、商品、技術、情報、特許などが、国境を越えて広がっていった時代と重なる。この時代に新たに出現した商品・サービスは、アメリカ国内市場にとどまらず海外市場を目指すことになる。事実、著者のとりあげた企業はそうであった。こうした中で企業経営上の成功を収めるには、多分野かつ多国籍の優秀な人材を、支社や分工場ではなく、本社あるいは研究開発拠点に集中的に確保することこそ重要になるのではないか。

1990年代以降、世界経済は一段とグローバリゼーションを深め、それはアメリカと各国経済

とのつながりを軸に展開してきた。その内実は、貿易と国際資本移動という二つの経済活動であった<sup>1)</sup>。こうした動きは2008年の世界金融危機まで、途中にITバブル崩壊を挟みつつも、継続されてきた。2008年以降も、それ以前の世界経済構造を引きずりながら、変質した形で展開している。この間輸出を拡大したアジア各国の発展は、目を見張るものであった。アメリカにとっても、国内産業が空洞化して経常収支赤字こそ拡大してしまったものの、すでに汎用化した技術を他国に移転して低コストで生産し、これらを輸入することでアメリカ国内の商品・サービス価格を抑制し、物価上昇に伴う問題を軽減できたとされる。こうした世界経済を構築するうえで、ボーイング社とマイクロソフト社、あるいは関連企業による商品・サービス供給は必要不可欠であったと考えられないだろうか。

かつてフォード社は、自動車的大量生産体制の確立、自動車価格の低下、モータリゼーションに貢献し、社会・経済構造を大きく変えた。ボーイング社とマイクロソフト社のみにとどまらず、著者が今回とりあげたシアトルに立地する関連企業が担った役割は、そのインパクトの大きさから見て、これと比肩しうるものではなからうか。シアトルは、アメリカにとって単なる航空宇宙産業拠点や情報産業拠点、といったものを超える位置にあるように思う。シアトルの経済構造転換は、こうした視角からも見ていけるのではなからうか。

以上のように、本書は、シアトル経済やワシントン州経済を理解する際にはもちろんのこと、近年のアメリカ経済さらには世界経済を知る上でも重要な貢献をなすであろう。是非、一読をすすめたい。

〔ミネルヴァ書房、2010年、v+259頁〕

<sup>1)</sup>菅原歩「対外経済関係（第2章）」藤木剛康編『アメリカ政治経済論』ミネルヴァ書房、2012年、20-27ページ。